㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	10010001	担当課所名	吉田市民福祉課	評価実施日	平成28年 5月25日

基本事業名	吉田総合支所市民福祉事務

総合振興計画の位置づけ			
基本柱（章）	7	互いに助けあう「協働のまち」	
政策	3	誰からも信頼される市役所づくり	
施策	－	―	総合振興計画 ― ページ

基本事業の概要	主に吉田総合支所管内在住の市民及び近隣の市民に対し、本庁の市長室、総務部、財務部、市民部、福祉部、保健医療部等で行っている行政サービスの一部を提供して、本庁まで訪れなくても用事が済むように利便性を高める。さらに、住民と身近に接することの中から信頼関係を築き、住民との協働によるまちづくりや、吉田地域の特色を生かした地域づくりを推進する。また、本庁各部署と連携して事務の効率化を図る。
対象	（主に）吉田総合支所管内在住の市民／吉田総合支所職員
意図（対象をどのようにしたいか）	地域に密着した行政サービスを提供する／効率的に事務を進められるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
地域密着サービスを行うべきと判断し事務数に占める実務数	実事務数／所管すべき事務数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01		本庁総務関係共同事務	指標						A		
									維持	維持	
02		本庁市民福祉関係共同事務	指標						A		
									維持	維持	
03		会館維持管理事業	指標	吉田振興会館・やまなみ会館利用者			16,000.	人	A		
				5,636,964	5,634,420	5,762,000	15,793.		維持	維持	
04		集会所・生活改善センター等管理事業	指標	貸付地区数			14.	施設	A		
				1,990,241	690,245	691,000	14.		維持	維持	
05		集落活性化対策事業	指標	集落支援員活動回数			50.	回数	A		
				132,595	110,303	319,000	46.		維持	維持	
06	★	吉田・大田地区乗合タクシー運行事業	指標	年間延べ利用者数			1,400.	人	B		◎
				5,817,960	6,350,121	6,898,000	1,207.		維持	拡充	
07		吉田総合支所庁舎管理事業	指標	庁舎管理不備による事故件数			0.	件	A		○
				18,547,833	18,287,270	17,011,000	0.		維持	維持	
08		地域生活環境整備事業	指標	実施事業数			7.	件数	C		
				2,897,640	2,999,322	0	7.		縮小	縮小	
09		タイ王国ヤソトン市姉妹都市交流事業	指標	交流団派遣者数及び来秩者数			70.	人	A		
				0	0	0	84.		維持	維持	
10			指標								
						0					
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）	36,298,000	38,724,000	
事業費の合計（円） (A)	35,023,233	34,071,681	30,681,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	35,023,233	34,071,681	30,681,000
正規職員 業務量	11.41人	12.09人	
正規職員 人件費 (B)	67,122,873	73,268,278	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	102,146,106	107,339,959	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 吉田総合支所市民福祉課は、本庁の市長室、総務部、財務部、市民部、福祉部、保健医療部等と連携し業務を行っており、その他にも地域に密着した各種行政サービスを提供している。主に吉田地域の住民が本庁まで訪れなくても要件が済むよう各事業を充実させ、利便性を高め、行政サービスの窓口として各事業を充実させることが目的のため、目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 主に吉田総合支所管内在住の市民に対し、本庁の市民部、福祉部、保健医療部等で行っている事務の提供や、住民との協働によるまちづくり、吉田地域の特色を生かした地域づくりを推進することは、地方自治体として必要なことで妥当である。支所管内の市民に対する行政サービスの窓口として、総合支所を安全な状態に維持し、行政サービスの効率化を進められるようにする。具体的には、庁舎設備、警備や清掃、点検などの各種委託業務OA機器のリースなど効率よく事務が進められることも重要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地域が広範なため、高齢化が進んでいる地区も多く、市民に密着した行政サービスは今後も必要とされる。 行政事務については市で行う必要があり、市民と身近に接することの中から、信頼を築き、住民との協働によるまちづくりを推進していく必要がある。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

吉田地域は山間部に位置し、高齢化率が高い。また、吉田・大田地区には、路線バス、電車等が一部空白の地区があるため、住民の生活手段として吉田・大田地区乗合タクシーの運行は必要不可欠な事業である。
また28年度末には本庁舎が完成し、議会事務局は移転する予定である。老朽化している総合支所及び振興会館を適切に管理、運用する。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	本庁まで訪れなくても要件が済むよう、各種業務を充実させ、利便性を高める。また新たなサービス事業を周知し、必要とする利用者のサービス向上を図る。 協働によるまちづくり活動に関しては、各種団体との連携、協力体制の一層の充実を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（10）市民との協働	総合支所では、本庁の各部局業務を個人がそれぞれ主担当として受け持っており、まちづくり活動を行う各種団体との連絡調整も行っている。担当者の（突発的な）休暇等により行政サービスに影響が出ないよう、職員それぞれが各業務をカバーできるよう、広く職務知識を身に着ける。 来年度の職員の異動等を考慮し、一部業務の担当替えを行った。また新採の職員には積極的に窓口に出てもらっている。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	平成23年度から、震災に伴い議会事務局が振興会館の2階、3階に移転したが、今年度末には新庁舎の完成に伴い、再度移転となる予定である。振興会館は通年での利用が可能となるため、利用の促進、今後の活用を検討する。 参加が見込まれる高齢者対策に向けて、地域住民の協力が得られる地域づくりを推進する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	下吉田の倉庫用地を借り受けているが、子に相続されたことにより、市との契約更新を否定している土地がある。 契約の継続を交渉し、今後倉庫を解体して土地を返還する。 所有者との交渉の結果、平成27年度中に倉庫を解体し、土地を原状（畑）に復帰させた。 平成28年3月末日をもって契約を解除し、土地を返還した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	吉田総合支所及び振興会館の各種設備等が老朽化しているため、必要な改修等を実施しつつ適切な維持管理に努める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	本庁舎の完成により、議会事務局の移転等が予定されるが、本庁舎に事務が集約する結果、不要となる部分について効率的な処分を考える。 平成28年12月議会が吉田総合支所で行われる最後の議会となる予定である。今後振興会館の活用について検討する。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

既存の施設については、適切な維持管理の実施により、施設の長期使用を実現することで相対的に費用の縮減が図られるものと考えられる。さらに地域に誇りを持ち、共同によるまちづくりが一歩前進する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	坂本　雄司	電話番号 0494-72-6082

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	10020001	担当課所名	吉田総合支所地域振興課	評価実施日	平成28年 5月1日

基本事業名	吉田総合支所地域振興事務

総合振興計画の位置づけ			
基本柱（章）	7	互いに助けあう「協働のまち」	
政策	3	誰からも信頼される市役所づくり	
施策	－	－	総合振興計画 － ページ

基本事業の概要	主に吉田総合支所管内の市民に対して、本庁の環境部、産業観光部、地域整備部で行っている行政サービスの一部を提供して、本庁まで訪れなくても用事がすむよう利便性を高める。自主事業として、首都圏遊歩道の管理、吉田石間交流学習館や指定管理施設等の管理運営を行い地域の振興を図る。

対象	吉田総合支所管内在住の市民／吉田地域
意図（対象をどのようにしたいか）	地域に密着したサービスを提供する／地域の振興を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
吉田地域を訪れる観光入込客	本年度来客数	人	527,000.	550,000.	514,500.	550,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	本庁環境部との共同事業	指標 －	0	0	0	－ －	－	A 維持	維持	
02	本庁産業観光部との共同事業	指標 －	0	0	0	－ －	－	A 維持	維持	
03	本庁地域整備部との共同事業	指標 －	0	0	0	－ －	－	A 維持	維持	
04	農業関連施設維持管理事業（吉田地区農村公園管理費）	指標 施設数	2,338,104	2,338,104	2,339,000	3. 3.	施設	A 維持	維持	
05	自然公園施設等維持管理事業	指標 管理業務（遊歩道の巡視、清掃、草刈り）実施回数	30,366	31,736	38,000	14. 14.	回	A 維持	維持	
06	山逢の里誘客施設管理事業	指標 利用客数	3,206,121	3,121,881	3,123,000	7,000. 7,259.	人	A 維持	維持	
07	高齢者生産活動センター維持管理事業	指標 売上高	1,287,729	2,583,729	2,731,000	48,000. 48,020.	千円	A 維持	維持	
08	龍勢会館誘客施設管理事業	指標 利用客数	11,660,087	3,359,383	3,360,000	11,000. 9,020.	人	B 維持	拡充	◎
09	みどりの村関連誘客施設管理事業	指標 利用客数	576,145	670,993	671,000	2,000. 1,250.	人	B 維持	拡充	
10	吉田石間交流学習館施設維持管理事業	指標 入館者数	2,392,188	2,404,079	2,708,000	400. 972	人	A 維持	維持	
11	城峯山ふれあいの森誘客施設管理事業	指標 利用客数	2,297,040	1,998,960	2,000,000	70. 212	人	B 維持	拡充	
12	元気村誘客施設管理事業	指標 利用客数	2,088,200	6,791,600	7,380,000	23,000. 18880	人	B 維持	拡充	○
13	上下流交流事業	指標 上下流イベント参加者数	0	61,303	183,000	100. 123	人	A 維持	維持	
14	26年度終了事業	指標	52,685,960							
（参考）最終予算額（円）			80,472,000	24,865,000						
事業費の合計（円） (A)			78,561,940	23,361,768	24,533,000					
財源内訳	国庫支出金		50,000,000							
	県支出金		32,400	37,800	37,800					
	地方債									
	その他特定		158,700	125,450						
	一般財源		28,370,840	23,198,518	24,495,200					
正規職員	業務量		8.00人	8.00人						
	人件費 (B)		47,062,488	48,481,904						
臨時職員（事業費に含む）	業務量									
	人件費									
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			125,624,428	71,843,672						

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農業関連施設、観光関連施設の入込客数を増大することにより地域の活性化が図れる。行ってみたい住んでみたい街づくりを推進することで多くの観光客が訪れることになるため、指標及び目標値の設定は妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本庁環境部、産業観光部、地域整備部と連携して吉田地区の振興を図っている。幹線道路の整備、遊休農地対策など農林業振興、龍勢を始めとする観光の推進など地域住民の生活環境の向上とともに、自然に親しむ集客イベントを行っている。また、道の駅龍勢会館を拠点とする情報の発信等、各施設の管理運営を指定管理することにより効率的な運営が図れるため事務事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 行政事務に関しては秩父市で行うことが適切であり、施設管理については条例により指定管理者を指定して管理することが適切である。また高齢者活動生産センター等については、市の第3セクター「㈱龍勢のよしだ」で運営することにより6次産業化等の推進や特産品開発による地域の活性化に寄与できるため妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

龍勢会館誘客施設管理事業については、施設改修後の利用人数が目標値を達成していないことから選択した。また、元気村誘客施設管理事業については冬期休業を解除し維持管理費が増加するため、特に冬期の施設利用を拡大する必要があることから選択した。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	龍勢会館誘客施設管理事業については、龍勢茶屋のみの利用客を取り込めるよう敷地内の誘導を改善するとともに周辺スポットへパンフ等を配置して龍勢会館へ誘導をする。 元気村誘客施設管理事業については、冬期を中心として大学や社会人の研修会誘致を行い、オフシーズンの稼働率を向上させる。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	吉田地域の農林業振興を推進するために農業後継者、担い手育成、6次産業化などの就農事業が行えるよう関係機関や生産組織と連携を図る。 吉田産「カボス」を取り上げて市内大手スーパーや飲食店へ販路を確保した。また埼玉県特別栽培農産物として推薦を受けており「秩父ブランド化」を推進している。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

地域の諸資源を活用することにより来客数の増加がはかれ、観光農林業の活性化が見込まれる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	新井　正巳	電話番号 0494-72-6083